

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東 名

上場会社名 SUNX株式会社

コード番号 6860 URL <http://sunx.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉村 元

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理担当

(氏名) 三場 宣夫

TEL 0568-33-7211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日

配当支払開始予定日

平成21年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,985	△29.2	△773	—	△749	—	△539	—
20年3月期	24,005	△1.8	2,726	△13.1	2,745	△19.2	1,585	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△15.42	—	△2.7	△3.2	△4.6
20年3月期	45.29	—	8.0	11.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △69百万円 20年3月期 77百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,349	19,312	86.2	550.35
20年3月期	24,602	20,351	82.5	579.88

(参考) 自己資本 21年3月期 19,263百万円 20年3月期 20,297百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,271	△2,306	△424	4,020
20年3月期	2,484	△1,680	△425	4,519

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	420	26.5	2.2
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	315	—	—
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,400	△60.8	△1,750	—	△1,550	—	△1,550	—	△44.29
通期	10,200	△39.9	△2,300	—	△2,000	—	△2,000	—	△57.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	35,181,898株	20年3月期	35,181,898株
② 期末自己株式数	21年3月期	179,213株	20年3月期	178,228株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,697	△28.4	△795	—	△617	—	△392	—
20年3月期	23,325	△1.2	2,307	△13.5	2,371	△19.4	1,504	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△11.21	—
20年3月期	42.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	20,923		18,095		86.5	516.99		
20年3月期	22,918		18,915		82.5	540.39		

(参考) 自己資本 21年3月期 18,095百万円 20年3月期 18,915百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,300	△61.7	△1,650	—	△1,450	—	△1,450	—	△41.43
通期	10,000	△40.1	△2,100	—	△1,800	—	△1,800	—	△51.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成20年4月～平成21年3月）におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱が世界各国の実体経済に波及したことによる国内外の急激な需要縮小と円高進行を受けて、企業収益は落ち込み、設備投資も減少する等、第3四半期以降、著しく悪化し、特に第4四半期に入りその様相は一層顕著となりました。

当制御機器業界におきましても、半導体及び自動車関連業種をはじめ設備投資の減少が幅広い業種に広がり、第3四半期以降の国内外の需要は大きく減少しました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、第3四半期以降の事業環境の急激な悪化を受けて、センシング事業及びLMP事業とも売上が減少し、グループ全体の売上高は16,985百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

また、利益面につきましては、原価低減と固定費削減など経営合理化策を推し進めましたが、第3四半期からの急激な売上減少及び円高の影響により、営業損失は773百万円、経常損失は749百万円、当期純損失は539百万円となりました。

#### (i) 部門別の状況

センシング事業では、自動車設備メーカー等の安全要求の高まりに対応するため、強みのライトカーテンを軸にセーフティータルソリューションの展開を加速してまいりました。また、A i S商品につきましては、計測分野と静電気除去分野に特化した高機能な商品展開をしてまいりました。営業面においてはF A専門営業体制によるユーザ直掌でソリューション提案力の強化を図ってまいりました。

その結果、セーフティ商品が他の商品に比べ健闘したものの、主要顧客先の半導体及び自動車関連業種の設備投資の減少並びに為替の影響を受け、センシング事業の売上高は11,874百万円（同28.7%減）となりました。

LMP事業では、トレーサビリティ目的などのマーケティング需要に対応するため、新商品によるマーケティング用途の拡大を図るとともに、営業支援システム（SMART※1）の活用により営業効率の向上を図ってまいりました。さらに、グローバル展開を加速するための現地適合商品の拡充により、海外売上は国内に比べ健闘いたしました。しかしながら、第3四半期以降、主要顧客先である半導体及び自動車関連業種の設備投資の減少を受けて販売が落ち込み、LMP事業の売上高は5,111百万円（同30.4%減）となりました。

※1 SMART : Sales Management Analysis & Relationship Tactics

#### (ii) 海外事業の状況

海外事業につきましては、中国市場対応のため子会社の蘇州神視電子有限公司の活用により、デリバリ・コスト競争力を高めてまいりました。また、国内外での連携によるシームレス営業を強化してまいりました。

その結果、中国は他の地域に比べ健闘しましたが、第3四半期に入り世界的な景気後退、円高の影響を受け、全地域の販売が落ち込み、海外全体の売上高は3,701百万円（同29.3%減）となりました。

#### 2) 次期の見通し

平成21年3月期の下期以降、急速に減速しているわが国経済は、先行きが非常に不透明な状況であり、半導体および自動車関連業界はマイナス成長が予想され、当制御機器業界も引き続き需要の減少が見込まれます。

このような環境下、平成22年3月期の業績は、選択と集中の視点に立ち、成長市場・分野に向けた経営資源の投入を行うものの、売上高は102億円（前期比39.9%減）と大幅な減少となる見込みであります。利益につきましては、徹底したコストダウンや固定費の削減など収益改善をさらに推し進めるものの、売上の大幅な減少が見込まれるため、営業利益、経常利益、当期利益ともに損失となる見込みであります。

なお、見通しの前提となる為替レートは、USドルは95円であります。

#### 【平成22年3月期 通期連結業績見通し】

売上高	10,200百万円	前連結会計年度比	39.9%減
営業利益	△2,300百万円	前連結会計年度比	—
経常利益	△2,000百万円	前連結会計年度比	—
当期純利益	△2,000百万円	前連結会計年度比	—

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は22,349百万円となり前連結会計年度末に比べ2,253百万円の減少となりました。この主な要因は、売上減少により受取手形及び売掛金が3,219百万円減少したことによる流動資産の減少2,365百万円と、固定資産の増加111百万円によります。

負債は3,037百万円となり前連結会計年度末に比べ1,214百万円の減少となりました。

この主な要因は、未払法人税等が464百万円減少したこと、生産減少により支払手形及び買掛金が397百万円減少したこと等により流動負債が1,441百万円減少した反面、固定負債が227百万円増加したことによります。

純資産は19,312百万円となり前連結会計年度末に比べ1,039百万円の減少となりました。

この主な要因は、当期純損失539百万円、配当金の支払420百万円の減少等によります。

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより4,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上減少により売上債権の減少額3,188百万円、減価償却費1,162百万円を計上する一方、税金等調整前当期純損失847百万円、法人税等の支払額832百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは2,271百万円となり前年同期に比べ213百万円減少いたしました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入による支出1,100百万円、有形固定資産の取得による支出833百万円、無形固定資産の取得による支出190百万円等により2,306百万円の支出となり、前年同期に比べ626百万円支出が増加いたしました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額420百万円等により424百万円の支出となり、前年同期に比べ1百万円支出が減少いたしました。

### 最近3年における連結キャッシュ・フロー指標群の推移

項目	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	79.8%	82.5%	86.2%
時価ベースの自己資本比率	143.3%	71.4%	41.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8,462.7倍	5,530.8倍	—倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

注 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えて、経営にあたってまいりました。

剰余金の配当については、株主重視経営に向けて、中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施する方針です。

具体的には、年間1株当たり6円を基本とするとともに、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本とすることといたします。

なお、内部留保資金は企業価値増大を図るため、既存事業における体質の一層の強化、新規事業創出・育成への投資に役立てることを第一義としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績が前事業年度を大きく下回る結果となりましたので、配当金は1株につき3円とさせていただきます。すでに平成20年11月28日に実施済みの中間配当金1株当たり6円と併せまして、年間配当金は、1株当たり9円となります。

次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円、年間配当金6円となる予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は平成21年3月末現在、当社、親会社2社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、制御機器及びこれらの関連部品、LMP事業関連の開発並びに設計、製造及び販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### 制御機器関連

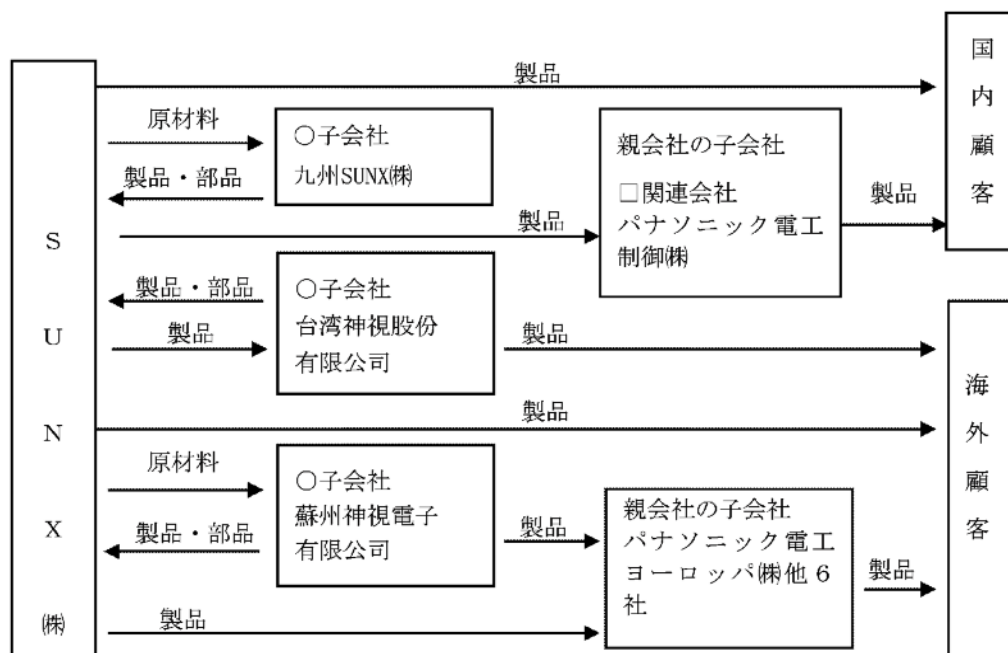
センシング事業…当社が製造及び販売するほか九州SUNX(株)等が製造しており、主としてパナソニック 電工制御(株)を通じて国内販売しております。

また、海外につきましては、当社並びにパナソニック 電工ヨーロッパ(株)他6社、及び台湾神視股份有限公司を通じて販売しております。

LMP事業 …当社がレーザマーカ等のマーキング商品を製造しており、主として当社より直接国内販売しております。

また、海外につきましては、当社並びにパナソニック 電工ヨーロッパ(株)他6社、及び台湾神視股份有限公司を通じて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社であります。

□印は持分法適用会社であります。

親会社、子会社、関連会社は次のとおりであります。

### 親会社

パナソニック(株)

電気・電子機器等の製造及び販売。

パナソニック 電工(株)

電気機械器具及び各種機械器具の製造並びに販売。

### 子会社

九州SUNX(株)

自動制御機器、電子応用機器の開発、設計、製造及び販売。

台湾神視股份有限公司

自動制御機器、電子応用機器の販売。

台湾及びアジア諸国での製品・原材料等調達及び調査。

蘇州神視電子有限公司

自動制御機器、電子応用機器の製造及び販売。

### 関連会社

パナソニック 電工制御(株)

電気制御機器及び電気制御機器部品の販売。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の「企業理念」、「企業指針」を経営の基本方針とし企業価値向上に努めております。「企業理念」は当社グループの根幹を成す考え方であり、企業理念の実践そのものが社会に対する責任（CSR）を果たすことであると考えております。

「企業指針」は「企業理念」を実現していくための取り組みを定めたものです。

#### 「企業理念」

SUNXはセンシングと  
レーザテクノロジーを核に  
グローバル企業として  
夢をかなえる技術とサービスで  
お客様とともに  
ゆたかな未来をめざします

#### 「企業指針」

SUNXは「企業理念」を根幹に 以下の指針に基づき  
広く社会に役立ち継続的に成長する企業を目指します

##### ◆誠実な企業活動

- ・ SUNXは 技術力を磨き抜き 安全で高品質なものづくりとサービスで お客様の満足を獲得します
- ・ SUNXは 公正で自由な競争と適正な取引を行い お客様・取引先様とともに発展を目指します
- ・ SUNXは 情報の適切な管理と開示を行い 信頼性と透明性を高めます
- ・ SUNXは 法令を遵守するとともに 高い倫理観と強い責任感を持って 社会の信頼に応えます

##### ◆人間尊重

- ・ SUNXは 個人の多様性と価値観を認め すべての人々の人権を尊重します
- ・ SUNXは 創業のチャレンジ精神を継承し 従業員の主体性と創造性が発揮でき 働きやすく安全な環境を整えます

##### ◆社会との共生

- ・ SUNXは 地球環境の保護を責務と認識し 事業活動のあらゆる場面で環境保全に努めます
- ・ SUNXは 良き企業市民として 地域の文化や慣習を尊重し 社会の発展に努めます

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場の急激な変化に対応すべく、緊急対策及び構造改革を推進してまいります。

#### 2010PLANについて

当社グループは、平成23年3月期（2010年度）を最終年度とする中期3ヵ年経営計画「2010PLAN」を推進してきました。しかしながら、米国金融市場の混乱が世界各国の実体経済に波及したことによる国内外の急激な需要縮小と円高進行を受けて、企業収益は落ち込み、設備投資も減少する等、景気は著しく悪化し、当社グループを取り巻く事業環境も急激に悪化してまいりました。このため、平成20年4月に公表いたしました中期3ヵ年経営計画につきましては、その扱いを一時保留致します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業のFAセンサを軸に、FA市場でのソリューションを強みとして、わが国の製造業の発展とともに成長を続けてまいりました。この過程において、乱高下する需要環境ならびに成熟化する技術、市場に対応するため、既存事業でのシェアアップと新規技術、新規事業の創出ならびにこれらのグローバル展開により、経営基盤の一層の安定と継続的成長を目指した事業構造への変革を続けてまいりました。

#### ・センシング分野

創業のセンシング事業につきましては、従来どおり生産性の向上に貢献するとともに、安全・品質・環境をキーワードに新たなセンシングニーズを取り込んだ商品創りを推進し、FA市場でのソリューション領域を拡大し、その上で個々のお客様にベストマッチしたハイレベルなソリューション営業を展開してまいります。また、お客様のコストパフォーマンスと当社グループの収益性を両立させるため、グループ製造子会社との連携を一層強固にした最適地生産体制を構築してまいります。

#### ・レーザテクノロジー分野

レーザマーキングの第一人者としてマーキング用途の更なる拡大を進め、アプリケーションカバー率を高めてまいります。また、マーキング用途のみならず加工用途への展開など、更なるレーザ技術の深耕と蓄積を深め、当社コア技術としての磐石化を図ってまいります。さらに、海外現地でのサービス体制を充実させ、お客様に安心して使用いただけるアフターフォロー体制を強化してまいります。

#### ・新規事業分野

2005年11月に、VOIS（マイクロスコープ、工業用内視鏡）を発足しましたが、今後も「製造現場でのソリューション領域拡大」を使命に、新規商品・新規事業の創出を図ってまいります。

これらの事業展開は、国内に留まることなく、常にグローバルを意識しております。グループ販売ネットワークのフル活用はもとより、日本と中国・東アジアでのシームレスマーケティング体制を進化させ、グローバルFA営業体制を構築するとともに、グローバル人材育成に邁進してまいります。

#### 【中期経営戦略コンセプト】

- ・センシング&レーザテクノロジーで「Category Leader Company」へ
- ・新事業・新技術で「Cyclical Growth Company」へ
- ・やる気にやさしい「Challengeable Company」へ

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社では現在の厳しい事業環境が今年度も続くものと認識し、収益性向上、キャッシュフロー重視の経営に注力する一方、事業環境が好転したときの成長を確実なものとするため、事業構造改革を加速するとともに、選択と集中の視点に立ち、成長分野・市場へ向けた継続的な経営資源のシフトやグローバル人材育成等に取り組み、さらに強い経営体質を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は平成22年3月期の経営方針を以下の通り定めております。

##### 強い経営体質へ

1. 事業構造改革の断行
2. 選択と集中の加速
3. 個の力を磨く

#### 1. 事業構造改革の断行

厳しい事業環境下においても、確実に収益をあげる一方、事業環境が好転したときの成長を確実なものとするため、コスト構造の改革を実施いたします。

原価低減においては、「全社CRプロジェクト」を発足し、開発から生産プロセスにおける全社横断での原価低減活動を行うとともに、不採算商品の見直しや戦略的な品番削減を実施し、事業コスト構造を改革いたします。また、固定費においては、外注業務等の社内化、正社員の再配置、業務の効率向上による残業のゼロ化、経費の更なる見直し等を行い、固定費削減を進めます。これら原価低減と固定費削減等により、ペイラインを引き下げ、ローコスト体質へと転換してまいります。

また、在庫削減を強力に推進し、さらなるキャッシュフロー重視の経営を推進してまいります。

#### 2. 選択と集中の加速

まず狙いの市場においては、当社主力のIT・自動車関連のFA市場縮小に対応するべく、当社がこれまで培ってきた技術とサービスとソリューション提案力で、今後成長が見込まれる太陽電池などのエコ関連市場や景気に比較的左右されない食品・医薬品市場に注力し、売上確保に努めてまいります。

営業面においてセンシング事業分野では、A i S・アプリセンサ商品販売拡大のため、営業部門を再編し、これまでも増して事業部との連携・一体化を進め、ソリューション提案力を強化してまいります。

技術・開発面においては、レーザマーカ事業（LMP事業）のさらなる事業拡大のためには、レーザ技術の深耕が必要不可欠と考え、外部リソースも活用し、レーザマーカ既存商品の品質・コスト競争力の強化に向けた技術の構築とともに、将来へ向けた先進レーザ技術の蓄積に注力いたします。また、基盤事業のセンシング事業においては、お客様へ新提案ができるアプリセンサを中心とした新製品の発売に注力してまいります。

グローバル展開は、世界的な経済減速の状況下プラス成長が見込まれる中国市場において、当社生産子会社である蘇州神視電子有限公司での現地調達、現地生産を加速させ、中国内でのコスト・デリバリー競争力を高めることにより、売上拡大を図ってまいります。

#### 3. 個の力を磨く

これらの事業活動を確実に成し遂げ、さらなる飛躍に結びつけるために、継続的な人材育成に努めてまいります。創業のベンチャー精神を継承し「Challengeable Company」として、従業員一人ひとりに常に「変革」を意識させ、強い経営組織の構築に邁進してまいります。

また、引き続きCSR経営の視点に立ち、株主様をはじめとするステークホルダーに対する責任の全う及び信頼関係向上のため、企業価値の継続的な向上を目指す中で、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底と監査・監督機能の強化並びにディスクロージャーの充実等により、経営状況の健全性と透明性の維持向上を追求したコーポレートガバナンスを展開してまいります。

これら重要課題に確実に取り組み、さらに強い経営体質へと変革し、グループ企業価値の向上、さらには株主価値の向上を図ってまいります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,277	3,019
受取手形及び売掛金	5,270	2,051
有価証券	250	—
たな卸資産	2,532	—
商品及び製品	—	712
仕掛品	—	236
原材料及び貯蔵品	—	1,473
繰延税金資産	407	335
預け金	2,992	4,100
その他	280	717
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	15,010	12,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,678	5,632
減価償却累計額	△3,754	△3,836
減損損失累計額	—	△7
建物及び構築物（純額）	1,924	1,788
機械装置及び運搬具	2,020	1,957
減価償却累計額	△1,364	△1,399
機械装置及び運搬具（純額）	656	557
工具、器具及び備品	6,164	6,192
減価償却累計額	△5,056	△5,233
工具、器具及び備品（純額）	1,107	959
土地	3,530	3,483
建設仮勘定	38	220
有形固定資産合計	7,257	7,009
無形固定資産		
ソフトウェア	761	665
ソフトウェア仮勘定	68	103
その他	15	14
無形固定資産合計	844	783
投資その他の資産		
投資有価証券	859	927
破産更生債権等	0	4
敷金及び保証金	51	54
入会金	26	15
繰延税金資産	562	916
その他	3	0
貸倒引当金	△15	△8
投資その他の資産合計	1,489	1,910
固定資産合計	9,591	9,703
資産合計	24,602	22,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723	325
未払金	499	365
未払法人税等	467	3
賞与引当金	681	330
役員賞与引当金	44	—
その他	175	125
流動負債合計	2,591	1,150
固定負債		
退職給付引当金	1,503	1,767
役員退職慰労引当金	105	3
負ののれん	4	1
その他	46	113
固定負債合計	1,659	1,886
負債合計	4,251	3,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	4,517	4,517
利益剰余金	12,668	11,708
自己株式	△62	△62
株主資本合計	20,278	19,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	30
為替換算調整勘定	△18	△85
評価・換算差額等合計	18	△55
少数株主持分	53	48
純資産合計	20,351	19,312
負債純資産合計	24,602	22,349

## ②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,005	16,985
売上原価	13,925	11,018
売上総利益	10,079	5,967
販売費及び一般管理費	7,353	6,740
営業利益又は営業損失(△)	2,726	△773
営業外収益		
受取利息	26	40
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	77	—
受取地代家賃	56	56
助成金収入	—	26
その他	48	13
営業外収益合計	215	142
営業外費用		
支払利息	0	—
持分法による投資損失	—	69
為替差損	183	38
不動産賃貸費用	8	8
その他	2	2
営業外費用合計	195	119
経常利益又は経常損失(△)	2,745	△749
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	31	1
事業譲渡益	39	—
年金保険還付金	—	1
その他	—	0
特別利益合計	73	3
特別損失		
固定資産除却損	18	46
固定資産売却損	33	0
減損損失	—	55
ゴルフ会員権評価損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	52	101
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,766	△847
法人税、住民税及び事業税	1,110	△33
過年度法人税等	103	—
法人税等調整額	△43	△278
法人税等合計	1,170	△312
少数株主利益	10	4
当期純利益又は当期純損失(△)	1,585	△539

## ③連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,155	3,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,155	3,155
資本剰余金		
前期末残高	4,517	4,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,517	4,517
利益剰余金		
前期末残高	11,503	12,668
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益又は当期純損失(△)	1,585	△539
当期変動額合計	1,165	△959
当期末残高	12,668	11,708
自己株式		
前期末残高	△61	△62
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△62	△62
株主資本合計		
前期末残高	19,114	20,278
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益又は当期純損失(△)	1,585	△539
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,164	△960
当期末残高	20,278	19,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△6
当期変動額合計	△37	△6
当期末残高	37	30
為替換算調整勘定		
前期末残高	21	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△67
当期変動額合計	△40	△67
当期末残高	△18	△85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△74
当期変動額合計	△78	△74
当期末残高	18	△55
少数株主持分		
前期末残高	47	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△5
当期変動額合計	5	△5
当期末残高	53	48
純資産合計		
前期末残高	19,259	20,351
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益又は当期純損失（△）	1,585	△539
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△79
当期変動額合計	1,091	△1,039
当期末残高	20,351	19,312

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,766	△847
減価償却費	1,124	1,162
負ののれん償却額	△2	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	198	264
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△102
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△350
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△4
受取利息及び受取配当金	△29	△42
為替差損益(△は益)	159	5
支払利息	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△16	108
固定資産除売却損益(△は益)	19	44
減損損失	—	55
事業譲渡損益(△は益)	△39	—
売上債権の増減額(△は増加)	△76	3,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	42	92
前渡金の増減額(△は増加)	63	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	11	△361
未払金の増減額(△は減少)	△54	△85
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87	—
その他	△147	0
小計	3,895	3,066
利息及び配当金の受取額	26	37
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,437	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,484	2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△600	△1,100
有形固定資産の取得による支出	△779	△833
有形固定資産の売却による収入	71	4
無形固定資産の取得による支出	△555	△190
事業譲渡による収入	148	—
投資有価証券の取得による支出	—	△187
その他	33	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	△2,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△420	△420
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182	△499
現金及び現金同等物の期首残高	4,337	4,519
現金及び現金同等物の期末残高	4,519	4,020

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(棚卸資産に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については「原価法」から「原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)」に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ17百万円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価方法の変更)</p> <p>従来、主要原材料の評価方法は、月別移動平均法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、費用削減効果を適時に損益に反映させることにより、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行うこと並びに業務の効率化が目的であります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は26百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ905百万円、380百万円、1,246百万円であります。</p>



追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は46百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4～10年から4～7年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は37百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ34百万円増加しております。</p>
<p>-----</p>	<p>当社は平成20年6月開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。</p> <p>これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分67百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="804 423 1394 582"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr></thead><tbody><tr><td>東京都品川区</td><td>売却予定資産</td><td>土地及び建物</td></tr></tbody></table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産は個別の資産グループを構成することとしております。</p> <p>東京都品川区の売却予定土地及び建物は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失55百万円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地47百万円及び建物7百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	売却予定資産	土地及び建物
場所	用途	種類					
東京都品川区	売却予定資産	土地及び建物					

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	センサ事業 (百万円)	LMP事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	16,657	7,347	24,005	—	24,005
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,657	7,347	24,005	—	24,005
営業費用	13,540	6,294	19,835	1,442	21,278
営業利益	3,116	1,052	4,169	(1,442)	2,726
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,525	4,910	16,435	8,167	24,602
減価償却費	831	208	1,039	82	1,122
資本的支出	688	265	953	112	1,066

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	センシング事業 (百万円)	LMP事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	11,874	5,111	16,985	—	16,985
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,874	5,111	16,985	—	16,985
営業費用	11,057	5,409	16,466	1,292	17,758
営業利益又は 営業損失(△)	817	△298	519	(1,292)	△773
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,128	3,729	12,858	9,490	22,349
減価償却費	841	272	1,113	45	1,159
資本的支出	553	302	855	128	984

注：1 事業区分の方法：当社グループの事業をセンシング事業とLMP事業とに区分しております。

## 2 事業区分に属する主な製品：

センシング事業……光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S 製品、省配線システム等

LMP事業 ……レーザマーカ、マイクロスコープ等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

前連結会計年度1,442百万円 当連結会計年度1,292百万円

その主なものは、当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は

前連結会計年度8,167百万円 当連結会計年度9,490百万円

その主なものは、当社の現預金、投資有価証券、預け金、管理部門に係わる資産等であります。

## 5 当連結会計年度より、従来のセンサ事業はセンシング事業に事業名称を変更しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	22,483	1,521	24,005	—	24,005
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	951	1,287	2,239	(2,239)	—
計	23,435	2,808	26,244	(2,239)	24,005
営業費用	19,546	2,625	22,172	(894)	21,278
営業利益	3,888	182	4,071	(1,344)	2,726
II 資産	15,743	1,009	16,753	7,848	24,602

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	16,380	604	16,985	—	16,985
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	848	1,223	(1,223)	—
計	16,755	1,453	18,209	(1,223)	16,985
営業費用	16,340	1,388	17,729	28	17,758
営業利益又は 営業損失(△)	415	64	479	(1,252)	△773
II 資産	12,201	766	12,967	9,381	22,349

注：1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域  
アジア……中国・台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は  
前連結会計年度(894)百万円 当連結会計年度28百万円

その主なものは、セグメント間の内部売上高に対応する売上原価の消去及び当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は

前連結会計年度8,167百万円 当連結会計年度9,490百万円

その主なものは、当社の現預金、投資有価証券、預け金、管理部門に係わる資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
I 海外売上高(百万円)	1,164	1,148	2,925	5,238
II 連結売上高(百万円)				24,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	4.8	12.2	21.8

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
I 海外売上高(百万円)	772	893	2,036	3,701
II 連結売上高(百万円)				16,985
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	5.3	12.0	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) ヨーロッパ……ドイツ

(3) アジア・太平洋……韓国、シンガポール、中国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	579円88銭	550円35銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	45円29銭	△15円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希 薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式は存在するものの1株当た り当期純損失であるため記載して おりません。

## (注) 算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,585	△539
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,585	△539
普通株式の期中平均株式数(株)	35,003,968	35,003,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12,000株 平成17年6月21日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 107,000株	平成16年6月22日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12,000株 平成17年6月21日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 66,000株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

連結売上高明細表

(1) 事業別品目別売上高

事業及び品目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		増減額	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(百万円)	(%)
センサ	(4,414) 14,727	61.4	(2,973) 10,415	61.3	△4,312	△29.3
A i S	(217) 1,929	8.0	(199) 1,459	8.6	△470	△24.4
センシング事業合計	(4,632) 16,657	69.4	(3,172) 11,874	69.9	△4,783	△28.7
LMP事業合計	(606) 7,347	30.6	(528) 5,111	30.1	△2,236	△30.4
全社合計	(5,238) 24,005	100.0	(3,701) 16,985	100.0	△7,020	△29.2

( ) 内の数値は、内数で輸出金額を表示。

(2) 地域別海外売上高

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		増減額	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(百万円)	(%)
北米	1,164	22.2	772	20.9	△392	△33.7
ヨーロッパ	1,148	21.9	893	24.1	△254	△22.2
アジア・太平洋	2,925	55.9	2,036	55.0	△889	△30.4
全社合計	5,238	100.0	3,701	100.0	△1,536	△29.3

5. 財務諸表等  
 (1) 財務諸表  
 ① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760	2,693
受取手形	1,149	618
売掛金	4,093	1,395
有価証券	250	—
製品	884	—
商品及び製品	—	685
仕掛品	328	219
原材料	1,052	—
貯蔵品	33	—
原材料及び貯蔵品	—	1,325
前渡金	0	6
前払費用	33	18
繰延税金資産	382	318
未収入金	195	467
預け金	2,992	4,100
その他	116	145
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	14,272	11,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,326	4,312
減価償却累計額	△2,987	△3,054
減損損失累計額	—	△7
建物（純額）	1,339	1,250
構築物	450	450
減価償却累計額	△347	△357
構築物（純額）	103	92
機械及び装置	1,753	1,687
減価償却累計額	△1,209	△1,239
機械及び装置（純額）	543	448
車両運搬具	13	6
減価償却累計額	△10	△6
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	5,910	5,948
減価償却累計額	△4,936	△5,107
工具、器具及び備品（純額）	974	841
土地	3,459	3,412
建設仮勘定	25	214
有形固定資産合計	6,448	6,260



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	754	656
ソフトウェア仮勘定	68	103
その他	14	14
無形固定資産合計	837	774
投資その他の資産		
投資有価証券	113	289
関係会社株式	382	382
関係会社出資金	253	253
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	548	904
差入保証金	21	—
敷金	25	—
敷金及び保証金	—	50
入会金	22	11
その他	3	5
貸倒引当金	△11	△4
投資その他の資産合計	1,360	1,893
固定資産合計	8,646	8,929
資産合計	22,918	20,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	735	313
未払金	388	263
未払費用	120	82
未払法人税等	442	—
預り金	36	27
賞与引当金	609	290
役員賞与引当金	44	—
その他	0	—
流動負債合計	2,378	977
固定負債		
退職給付引当金	1,475	1,736
役員退職慰労引当金	102	—
その他	46	113
固定負債合計	1,623	1,850
負債合計	4,002	2,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金		
資本準備金	3,838	3,838
その他資本剰余金	679	679
資本剰余金合計	4,517	4,517
利益剰余金		
利益準備金	296	296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157	157
別途積立金	7,653	7,653
繰越利益剰余金	3,160	2,347
利益剰余金合計	11,267	10,455
自己株式	△62	△62
株主資本合計	18,878	18,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	30
評価・換算差額等合計	37	30
純資産合計	18,915	18,095
負債純資産合計	22,918	20,923

## ②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	23,325	16,697
売上原価		
製品期首たな卸高	906	884
当期製品製造原価	10,782	8,558
当期製品仕入高	3,527	2,501
合計	15,216	11,943
他勘定振替高	180	264
製品期末たな卸高	884	685
製品売上原価	14,151	10,993
売上総利益	9,174	5,703
販売費及び一般管理費	6,866	6,499
営業利益又は営業損失(△)	2,307	△795
営業外収益		
受取利息	22	34
有価証券利息	1	1
受取配当金	102	84
受取地代家賃	56	56
受取ロイヤリティー	63	38
雑収入	7	11
営業外収益合計	253	227
営業外費用		
支払利息	0	—
不動産賃貸費用	8	8
為替差損	177	39
雑損失	2	1
営業外費用合計	189	49
経常利益又は経常損失(△)	2,371	△617

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
車両運搬具売却益	0	—
工具器具備品売却益	1	—
土地売却益	29	—
固定資産売却益	—	13
子会社清算益	184	—
年金保険還付金	—	1
その他	—	0
特別利益合計	217	15
特別損失		
建物除却損	1	—
機械及び装置除却損	0	—
車両運搬具除却損	0	—
工具器具備品除却損	12	—
建物売却損	29	—
車両運搬具売却損	0	—
土地売却損	3	—
固定資産除売却損	—	44
減損損失	—	55
ゴルフ会員権評価損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	49	99
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,539	△702
法人税、住民税及び事業税	1,011	△21
過年度法人税等	103	—
法人税等調整額	△79	△288
法人税等合計	1,034	△309
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,504	△392

## ③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,155	3,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,155	3,155
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,838	3,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,838	3,838
その他資本剰余金		
前期末残高	679	679
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679	679
資本剰余金合計		
前期末残高	4,517	4,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,517	4,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	296	296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	296	296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	157	157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157	157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	7,653	7,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,653	7,653
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,076	3,160
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益又は当期純損失(△)	1,504	△392
当期変動額合計	1,084	△812
当期末残高	3,160	2,347
利益剰余金合計		
前期末残高	10,183	11,267
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益又は当期純損失(△)	1,504	△392
当期変動額合計	1,084	△812
当期末残高	11,267	10,455
自己株式		
前期末残高	△61	△62
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△62	△62
株主資本合計		
前期末残高	17,794	18,878
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益又は当期純損失(△)	1,504	△392
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,083	△812
当期末残高	18,878	18,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△6
当期変動額合計	△37	△6
当期末残高	37	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△6
当期変動額合計	△37	△6
当期末残高	37	30
純資産合計		
前期末残高	17,869	18,915
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益又は当期純損失（△）	1,504	△392
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△6
当期変動額合計	1,046	△819
当期末残高	18,915	18,095

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

売上高明細表

(1) 事業別品目別売上高

事業及び品目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減額	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(百万円)	(%)
センサ	(3,844) 14,048	60.2	(2,743) 10,127	60.7	△3,921	△27.9
A i S	(217) 1,929	8.3	(199) 1,459	8.7	△470	△24.4
センシング事業合計	(4,062) 15,977	68.5	(2,943) 11,586	69.4	△4,391	△27.5
LMP事業合計	(606) 7,347	31.5	(528) 5,111	30.6	△2,236	△30.4
全社合計	(4,668) 23,325	100.0	(3,472) 16,697	100.0	△6,628	△28.4

( ) 内の数値は、内数で輸出金額を表示。

(2) 地域別海外売上高

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減額	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(百万円)	(%)
北米	1,164	24.9	772	22.2	△392	△33.7
ヨーロッパ	1,148	24.6	893	25.8	△254	△22.2
アジア・太平洋	2,355	50.5	1,806	52.0	△549	△23.3
全社合計	4,668	100.0	3,472	100.0	△1,196	△25.6



(参考資料)

## 平成21年3月期決算発表

### 1. 期別売上高・利益実績の推移（連結）

期別	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
H21／3	16,985（△29.2%）	△773（－%）	△749（－%）	△539（－%）
H20／3	24,005（△1.8%）	2,726（△13.1%）	2,745（△19.2%）	1,585（△22.6%）
H19／3	24,454（9.2%）	3,138（2.4%）	3,397（1.8%）	2,048（△5.9%）
H18／3	22,384（9.5%）	3,063（19.3%）	3,337（15.8%）	2,177（15.7%）
H17／3	20,435（17.7%）	2,567（98.2%）	2,881（104.2%）	1,882（147.3%）

注（ ）は、前期実績比増減

### 2. 期別売上高・利益実績の推移（個別）

期別	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
H21／3	16,697（△28.4%）	△795（－%）	△617（－%）	△392（－%）
H20／3	23,325（△1.2%）	2,307（△13.5%）	2,371（△19.4%）	1,504（△13.6%）
H19／3	23,618（8.2%）	2,667（2.4%）	2,942（5.8%）	1,742（0.5%）
H18／3	21,819（9.3%）	2,604（17.0%）	2,780（15.9%）	1,732（18.6%）
H17／3	19,958（18.2%）	2,226（83.0%）	2,400（83.0%）	1,460（102.5%）

注（ ）は、前期実績比増減

### 3. 設備投資（有形固定資産）実績・見込

設備の内容	H21／3月実績		H22／3月見込	
	連結（百万円）	個別（百万円）	連結（百万円）	個別（百万円）
金型	136	136	139 (93)	139 (93)
機械装置・工具器具備品	631	580	280 (155)	230 (130)
その他	42	34	2 (2)	2 (0)
合計	809	750	422 (250)	372 (223)

注（ ）は、内数で上期見込数値を表示。

### 4. 設備投資（無形固定資産）実績・見込

設備の内容	H21／3月実績		H22／3月見込	
	連結（百万円）	個別（百万円）	連結（百万円）	個別（百万円）
ソフトウェア	175	171	110 (85)	110 (85)

注（ ）は、内数で上期見込数値を表示。

### 5. 研究開発費及び減価償却費実績・見込

	H21／3月実績		H22／3月見込	
	連結（百万円）	個別（百万円）	連結（百万円）	個別（百万円）
研究開発費	1,196	1,118	1,122 (530)	1,052 (500)
減価償却費	1,159	1,063	1,150 (539)	1,053 (490)

注1：減価償却費は有形固定資産及び無形固定資産の合計額です。

注2：（ ）は、内数で上期見込数値を表示。